

グローバル・ハイブリッド証券ファンド (為替ヘッジ型) / (為替ノーヘッジ型)



英国のEU離脱の当ファンドへの影響と  
今後の運用方針について

平素は「グローバル・ハイブリッド証券ファンド (為替ヘッジ型) / (為替ノーヘッジ型)」(以下、当ファンド)をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。

英国の国民投票でEU (欧州連合) 離脱が選択されたことを受けて、金融市場は全面的に投資家のリスク回避姿勢が強まる展開となりました。世界の株式市場は中国を除く主要国で全面安の展開となり、ハイブリッド証券市場も下落しました。また、為替市場については、英ポンドおよびユーロ相場が記録的な大幅安となり、円高の動きが加速しました。

本資料においては、英国のEU離脱について、当ファンドへの影響や今後の運用方針等を、当ファンドが主要投資対象とする外国投資信託の運用を行うUBPインベストメンツからのコメントを基にご説明します。

英国のEU離脱の当ファンドへの影響

ハイブリッド証券および英ポンドの下落によりリターンはマイナス

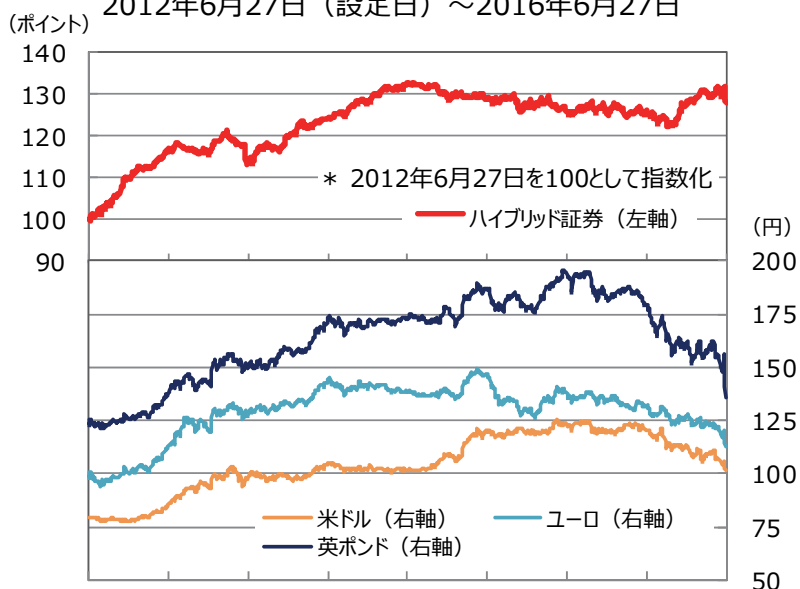
英国のEUへの残留・離脱を問う国民投票の結果は、予想に反して離脱派が勝利したことにより、世界的にリスク回避の動きとなり、ハイブリッド証券市場は下落しました。当ファンドに組み入れられているハイブリッド証券のリターンについてもマイナスとなりましたが、比較的小幅なマイナスに留まりました。

また、為替については、英ポンドやユーロが売られ、円に対して大幅に下落しました。

これらの影響により、当ファンドの6月27日時点の6月23日比リターンは、「為替ヘッジ型」については-1.1%、「為替ノーヘッジ型」については-6.2%となりました。当ファンドにおいては、英ポンド建てを約40%と比較的高水準で保有していたことから、「為替ノーヘッジ型」はその為替の影響で相対的に大きなマイナスリターンとなりました。

＜ハイブリッド証券と各通貨 (対円) の推移＞

2012年6月27日 (設定日) ~ 2016年6月27日

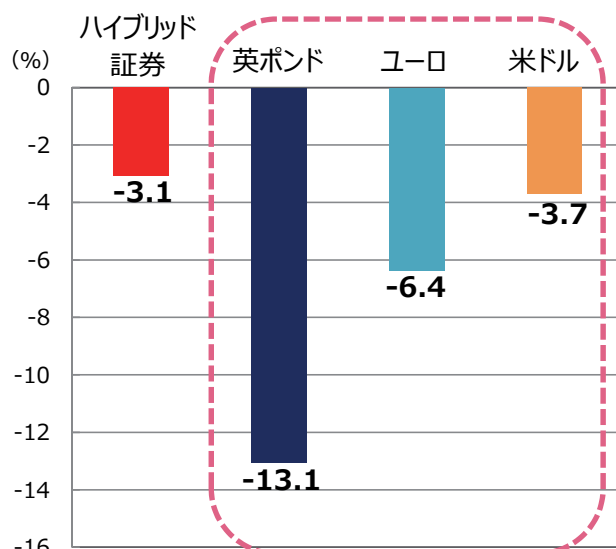


12/6 12/12 13/6 13/12 14/6 14/12 15/6 15/12 16/6 (年/月)

(注) ハイブリッド証券はバークレイズ・グローバル優先証券インデックス (米ドルベース)。  
(出所) FactSet、Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

＜ハイブリッド証券と各通貨 (対円) の騰落率＞

2016年6月23日 ~ 2016年6月27日



相対的に  
為替の影響が大きい

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果や今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

## 今後の市場見通しおよび運用方針

### 基本的にはポートフォリオの大きな変更はなし

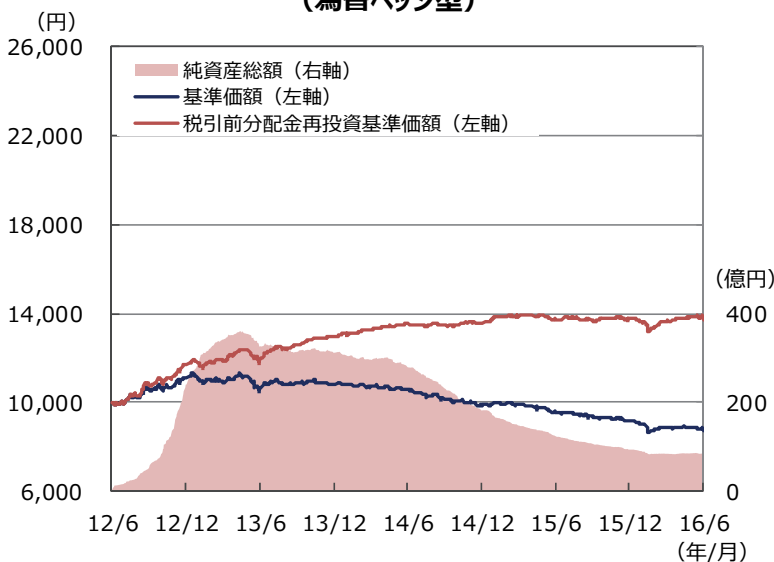
世界の主要中央銀行は協調して、英国のEU離脱による混乱回避に全力を挙げると考えられます。BOE（イングランド銀行）も英国の主要銀行とすでにコンタクトをとり、必要な場合は資金供給など万全のサポートを行うことを表明しています。ECB（欧州中央銀行）も、必要であれば電話会議方式で理事会を招集すると発表しています。よって、英国の銀行は資本不足などに直面することは想定し難く、また、欧州の銀行全般に関しても、十分な資本バッファを持っていると考えています。今後の市場動向を見極めながらですが、基本的には現状のポートフォリオを大きく変更することは想定しておりません。

### 英ポンドの動きに注視し、場合によっては配分を減らす方針

英国経済の成長鈍化が予想される中、BOEは利下げに踏み切る可能性もあり、英ポンドの売り圧力は当面継続するものと思われれます。一方、今後EUとの離脱協議が順調に進み、英経済への悪影響が限られるとの見方が広がれば、英ポンドは買い戻される可能性もあります。投資魅力度の高い英ポンド建ての証券が多く存在することから、結果として英ポンド建て証券のウェイトは相応に高いものとなっておりますが、今後は、その投資魅力度に比して通貨安のリスクの方が大きいと判断した場合、英ポンド建て証券の配分を減らす方針です。

## 基準価額と純資産総額の推移

（為替ヘッジ型）



（2016年6月27日時点）

基準価額	8,731円
税引前分配金再投資基準価額	13,391円

（為替ノーヘッジ型）



（2016年6月27日時点）

基準価額	8,677円
税引前分配金再投資基準価額	16,819円

（注1）データは2012年6月27日（設定日）～2016年6月27日。

（注2）基準価額、税引前分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

（注3）税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

### 【騰落率（税引前分配金再投資基準価額）】

2016年6月27日時点

	（為替ヘッジ型）	（為替ノーヘッジ型）
設定来	37.3%	68.2%
年初来	-0.1%	-16.7%
前月末比	-0.8%	-9.8%
2016/6/23比	-1.1%	-6.2%

（注）騰落率は税引前分配金再投資基準価額を基に算出したものであり、実際の投資家利回りとは異なります。

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果や今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

※上記の市場見通しおよび運用方針は当資料作成時点のものであり、将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

今後、予告なく変更することがあります。

## ファンドの特徴

### 1. 世界の金融機関が発行するハイブリッド証券を実質的な主要投資対象とします。

- ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。主要投資対象とする外国投資信託の運用はUBPインベストメントが行います。
- 主として、世界の金融機関（関連会社等含む）が発行するハイブリッド証券に投資を行います。普通社債ならびに事業法人が発行するハイブリッド証券に投資を行う場合があります。なお、当ファンドでいうハイブリッド証券には、優先株を含みません。
- 主要格付会社のいずれかより取得時においてBBB－格相当以上の格付けを付与されている銘柄を投資対象とします。

取得後に格付けがBBB－格相当未満に下がった場合、市場動向および銘柄分析等による投資判断に基づき、当該銘柄の保有を継続することがあります。

### 2. 「為替ヘッジ型」と「為替ノーヘッジ型」の2つのファンドがあります。

### 3. 毎月決算を行い、決算毎に収益分配方針に基づき分配を行います。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## ファンドのリスクと留意点（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の投資リスクをご覧ください。）

### 基準価額の変動要因

ファンドは、投資信託を組み入れることにより運用を行います。ファンドが組み入れる投資信託は、主として内外のハイブリッド証券を投資対象としており、その価格は、保有するハイブリッド証券の値動き、当該発行者の経営・財務状況の変化、為替相場の変動等の影響により上下します。ファンドが組み入れる投資信託の価格の変動により、ファンドの基準価額も上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果としてファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、ファンドは預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものではありません。

※ 基準価額の主な変動要因として、○ハイブリッド証券の価格変動リスク、○債券市場リスク、○信用リスク、○為替変動リスク、○カントリーリスク、○市場流動性リスク等があります。

※ 当ファンドはいわゆる毎月分配型ファンドであり、投資信託説明書（交付目論見書）の収益分配金に関する留意事項をご覧ください。

## お申込みメモ（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

購入・換金の申込受付日	原則として、申込不可日を除きいつでも購入、換金の申込みができます。
購入単位	販売会社または委託会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額となります。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額（0.3%）を差し引いた価額となります。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目に以降にお支払いします。
申込不可日	ロンドン、ニューヨークの取引所または銀行の休業日のいずれかに当たる場合には、購入、換金の申込みを受け付けません。
決算および分配	毎月12日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。 ※ 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
信託期間	2012年6月27日から2019年6月12日まで
繰上償還	委託会社は、受益者にとって有利であると認めるとき、各ファンドにつき残存口数が10億口を下回ることとなったとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、あらかじめ受益者に書面により通知する等の所定の手続きを経て、繰上償還させることがあります。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。ただし、販売会社によっては当ファンドをNISA、ジュニアNISAでの取扱い対象としない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用はありません。 ※ 上記は作成基準日現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

## ファンドの費用（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

### ① 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に <b>3.78%</b> （税抜き <b>3.5%</b> ）を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める手数料率を乗じた額。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金時：1口につき、換金申込受付日の翌営業日の基準価額に <b>0.3%</b> の率を乗じた額

### ② 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に <b>年1.3068%</b> （税抜き <b>1.21%</b> ）の率を乗じた額 ※ 投資対象とする投資信託の信託報酬を含めた場合、 <b>年1.8768%</b> （税抜き <b>1.78%</b> ）程度となります。
その他の費用・手数料	上記のほか、ファンドの監査費用や有価証券の売買時の手数料、資産を外国で保管する場合の費用等（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）が信託財産から支払われます。これらの費用に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用状況により変化するため、あらかじめ、その金額等を具体的に記載することはできません。

※ ファンドの費用（手数料等）の合計額、その上限額、計算方法等は、投資者の保有期間に応じて異なる等の理由により、あらかじめ具体的に記載することはできません。

## 委託会社、その他の関係法人

### 【委託会社】三井住友アセットマネジメント株式会社（ファンドの運用の指図等を行います。）

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

フリーダイヤル：0120-88-2976 受付時間：営業日の午前9時～午後5時

ホームページ：http://www.smam-jp.com

### 【受託会社】三井住友信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管および管理等を行います。）

### 【販売会社】委託会社にお問い合わせください。（ファンドの募集・販売の取扱い等を行います。）

## 販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	備考
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○			○	
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○	
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○			○	
極東証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第65号	○	○			
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第20号	○				
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第121号	○				
日産証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第131号	○			○	※1
日本アジア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第134号	○				
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○				※2
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第105号	○	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	

※1：「グローバル・ハイブリッド証券ファンド（為替ヘッジ型）」のみのお取扱いとなります。

※2：2016年7月13日より取扱開始予定。

R & I ファンド大賞2016  
投資信託／外国債券円ヘッジ部門  
優秀ファンド賞



※2016年3月末における過去3年間の評価に基づく  
※受賞はグローバル・ハイブリッド証券ファンド（為替ヘッジ型）のみが対象

リップラー・ファンド・アワード・ジャパン2016  
債券型グローバル（評価期間3年）  
最優秀ファンド賞



※2015年12月末における過去3年間の評価に基づく  
※受賞はグローバル・ハイブリッド証券ファンド（為替ノーヘッジ型）のみが対象

「R & I ファンド大賞」は、R & I が信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につき R & I が保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は R & I に帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

リップラー・ファンド・アワードの評価の基となるリップラー・リーダーズのファンドに関する情報は、投資信託の売買を推奨するものではありません。リップラー・リーダーズが分析しているのは過去のファンドのパフォーマンスであり、過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではないことにご注意ください。評価結果は、リップラーが信頼できると判断した出所からのデータおよび情報に基づいていますが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。

### 重要な注意事項

●当資料は三井住友アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。●当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的財産権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。●当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。●当資料に評価機関等の評価が掲載されている場合、当該評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。